

会員企業の皆様

福岡県経営者協会
会長 倉富 純男

「パートナーシップ構築宣言」の登録及び
「価格転嫁及び賃上げに係るアンケート調査」について（依頼）

福岡県では、官民労一体となって、取引の適正化を円滑に進め、中小企業・小規模事業者の稼げる力を高めることを目指し、今年2月、県の呼びかけにより、国の地方支分部局、当協会を含む県内経済団体、労働団体の13団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、「パートナーシップ構築宣言」の促進など円滑な取引の適正化を図るための取組を進めています。

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、発注者側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。

2023年7月4日現在、福岡県では921社が「パートナーシップ構築宣言」に登録しており、宣言企業数は増加しておりますが、より一層の拡大が必要と考えております。

会員企業の皆様におかれましては、積極的に「パートナーシップ構築宣言」に御登録いただき、適切な価格転嫁、更には持続的な賃上げの実現に向けて御協力をお願いいたします。

また、福岡県において、県内企業の価格転嫁及び賃上げに係る現状・課題、好事例を収集し、今後の施策展開等に活用するため、下記のとおりアンケート調査が実施されますので、積極的な回答にご協力をお願いいたします。

記

1 アンケート項目

別紙のとおり

2 回答方法

福岡県ホームページ上の「ふくおか電子申請サービス」による回答

URL : <https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/6macTooP>



3 回答期限

2023年7月31日（月）

以上